



平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況(連結)

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社ケンウッド

(コード番号: 6765 東証第1部)

(URL <http://www.kenwood.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 兼 CEO 河原 春郎

責任者役職・氏名 執行役員上席常務 CFO 多木 宏行

TEL: (042) 646-6724

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有・無

内容: 金融商品の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有・ 無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無: 有・無

内容: 米国のKNT社(KNT, LLC)は、当第1四半期中に清算が完了したため、連結の対象から除外いたしました。

2. 平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

【平成18年4月1日～平成18年6月30日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	40,966	△5.9	1,999	11.4	1,462	5.8	1,253	9.1
平成18年3月期第1四半期	43,514	3.4	1,794	9.1	1,382	38.5	1,149	30.9
(参考)平成18年3月期	183,616	1.4	8,686	23.0	4,886	4.0	6,104	26.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	3	41	—	—
平成18年3月期第1四半期	3	73	—	—
(参考)平成18年3月期	17	16	15	13

(注) ①四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

②売上高、営業利益などのパーセント表示は前年同期比の増減率を示しております。

③当平成19年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成18年6月末現在で当社が発行する優先株式が存在しないことから算出しておりません。

④前平成18年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成17年8月に当社が発行するすべての優先株式の消却を完了する予定であったことから算出しておりません。

[当第1四半期の概況]—営業利益は前年同期比11.4%の増益、経常利益、当期純利益ともに増益

当第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)のコンシューマエレクトロニクス市場は、前期に引き続き、厳しい競争環境に大きな変化が見られず、特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落やデジタルメディア分野への移行によって縮小傾向が続きました。この中で、カーエレクトロニクス市場ではカーナビゲーション分野が、ホームエレクトロニクス市場ではポータブルデジタルオーディオ分野が引き続き好調に推移しました。

当社における当第1四半期は、前期に引き続き好調なコミュニケーションズ事業の売上が拡大しましたが、カーエレクトロニクス事業の売上が市場競争の激化や自動車販売動向の影響を受けたこと、ホームエレクトロニクス事業の売上が戦略転換の影響を受けたことから、全社の売上高は前期実績を若干下回りました。

しかしながら、損益面では、コミュニケーションズ事業の収益が引き続き伸長したこと、カーエレクトロ

ニクス事業およびホームエレクトロニクス事業も売上が減少する中で前期実績並みの損益を維持したことから、戦略開発投資による負担増があったにもかかわらず、全体の営業利益は前年同期比で二桁の増益となりました。

*売上高

当第1四半期は、カーエレクトロニクス事業の売上高が市場競争の激化や自動車販売動向の影響などによって前期実績を下回り、ホームエレクトロニクス事業の売上高が過年度に実施した戦略転換の影響などによって前期実績を下回りましたが、コミュニケーションズ事業が前期に引き続いて拡大したことなどから、全社の売上高は前期実績を若干下回るにとどまり、前年同期比で約25億円減(5.9%減収)の409億66百万円と、おおむね予想どおりの実績となりました。

カーエレクトロニクス事業では、過年度の戦略転換によって、自社開発によるカーナビゲーションシステムのラインアップを拡充した効果に加え、海外市場に導入した新しいコンセプトによるカーナビゲーションシステムが好調に推移したことから、市販(マルチメディア)分野が拡大基調に転じて前期実績を上回りました。一方、市販(オーディオ)分野は、前期に市場全体で旧製品の販売終息(クロージング)が遅れた影響が当第1四半期まで尾を引いたことから前期実績を下回り、OEM分野も、一部機種が自動車販売動向の影響を受けたことなどから前期実績を下回り、カーエレクトロニクス事業全体では前期実績を下回りました。

コミュニケーションズ事業は、主力の業務用無線機器分野が米国を中心に前期に引き続いて好調に推移したことから前期実績を上回りました。

ホームエレクトロニクス事業は、戦略転換などの影響から前期実績を下回ったものの、計画どおりとなりました。

*営業利益

当第1四半期は、コミュニケーションズ事業の収益が売上の拡大にともなって前期に引き続き伸長しました。また、カーエレクトロニクス事業は、市販(オーディオ)分野の収益が2006年新製品群による高付加価値戦略の成果で前期実績を上回ったことから、事業全体でも、売上が減少する中で前期実績並みの収益をあげ、ホームエレクトロニクス事業も、過年度に実施した戦略転換の効果により前期実績並みの損益を維持しました。これらにより、カーエレクトロニクス事業の市販(マルチメディア)分野を中心に戦略開発投資による負担増があったにもかかわらず、全社の営業利益は前年同期比で約2億円増(11.4%増益)の19億99百万円と、二桁増益となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

【平成18年4月1日～平成18年6月30日】

(単位:百万円)

セグメント		平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	24,070	26,274	△2,204	△8.4%
	営業利益	646	717	△71	△9.9%
コミュニケーションズ事業	売上高	14,123	13,391	+732	+5.5%
	営業利益	1,830	1,609	+221	+13.7%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	2,303	3,344	△1,041	△31.1%
	営業利益	△481	△474	△7	—
その他	売上高	470	505	△35	△6.9%
	営業利益	4	△58	+62	—
合計	売上高	40,966	43,514	△2,547	△5.9%
	営業利益	1,999	1,794	+205	+11.4%
	経常利益	1,462	1,382	+80	+5.8%
	四半期純利益	1,253	1,149	+104	+9.1%

*経常利益、四半期純利益

資産の構造改革を前期に完了し、営業外損益や特別損益が平常化しましたが、為替の影響が一部の海外子会社の営業外損益に影響したことなどから、当第1四半期の連結経常利益は、前年同期比で約80百万円増(5.8%増益)の14億62百万円、連結純利益は、前年同期比で約1億円増(9.1%増益)の12億53百万円となりました。

(2)財務状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期末	平成18年3月期 第1四半期末	前年同期比	(参考) 平成18年3月期末
総資産	110,002	125,551	△15,548	109,554
有利子負債	28,280	29,520	△1,239	26,263
ネットデット	12,641	5,447	+7,193	12,215
純資産	37,630	44,396	△6,766	37,486
自己資本比率	34.2%	35.4%	△1.2%	34.2%
1株当たり純資産	102円53銭	80円7銭	+28.1%	101円97銭
利益剰余金	18,776	13,153	+5,623	18,316
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)	14.56	8.38	+6.18	19.88

(注)インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フロー/利払いで計算しています。

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	前年同期比	(参考) 平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529	1,283	+246	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,804	+372	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	8,738	△7,223	△10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△57	+40	462
現金及び現金同等物の増加額	1,595	8,159	△6,564	△1,866
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	15,875	△1,867	15,875
現金及び現金同等物の期末残高	15,604	24,035	△8,431	14,008

[財務状況に関する補足説明]

当第1四半期末の貸借対照表では、事業成果により利益剰余金が前年同期末から約56億円増加して187億76百万円となりましたが、前第2四半期に第一回B種優先株式の有償消却を目的とした150億円の減資を実施したことなどから、純資産は前年同期末から約68億円減少して376億30百万円となり、自己資本比率は1.2%低下して34.2%となりました。また、総資産は、前第2四半期に厚生年金の代行返上を完了し、退職給付引当金を軽減した効果などが加わり、前年同期末から約155億円減少して1,100億2百万円となりました。

有利子負債は前年同期末から約12億円減少して282億80百万円となりましたが、ネットデットは前年同期末から約72億円増加して126億41百万円となりました。これは、前第1四半期に第一回B種優先株式の有償消却に向けて約110億円の公募増資を実施する一方、有償消却は第2四半期に実施したことから、前第1四半期末の現金・預金が一時的に増加していたことによるもので、当第1四半期末のネットデットは前期末と同水準を維持しています。

当第1四半期の営業キャッシュ・フローは、当期利益の増加などにより、前年同期比約2億円増の15億29百万の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が前期より少なかったことなどから、前年同期比で支出が約4億円減少し、14億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期にあった公募増資による約111億円の収入が当第1四半期はなくなったことなどから、前年同期比で収入が約72億円減少し、15億15百万円の収入となりました。

[参考]平成 19 年 3 月期連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	85,000	2,000	1,500	— —
通 期	185,000	6,000	5,000	13 62

(注) ①上記の売上高、経常利益、当期純利益の数値は平成 18 年 5 月 19 日発表の業績予想どおりです。

②ご参考までに、通期営業利益は 9,000 百万円を見込んでいます。

[平成 19 年 3 月期連結業績予想に関する補足説明]

カーエレクトロニクス事業は、当第 2 四半期から第 4 四半期にかけて、市販(オーディオ)分野で 2006 年新製品群のラインアップ拡充やモデルチェンジを計画していること、OEM 分野で新規顧客向けやディーラーオプション向けのビジネスが本格化する見込みであること、市販(マルチメディア)分野でも戦略転換の成果が引き続き顕在化する見込みであることから、事業全体でも売上が拡大基調に転じる見込みです。

コミュニケーションズ事業は、主力の無線機器分野が米国市場の好況を背景に好調に推移する見込みであることに加え、欧州や新興市場での販売拡大も順調に進む見込みです。

ホームエレクトロニクス事業は、当第 2 四半期以降、高付加価値モデル中心のラインアップを拡充する計画であることから、売上は回復基調に転じる見込みです。

損益面も、様々な市場の変化が予想されますが、戦略転換や戦略投資の成果が確実に現れてきており、これらは第 2 四半期以降も引き続き貢献する見込みです。

以 上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第1四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期第1四半期末)		増 減		参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産	74,281	67.5	87,113	69.4	12,832	14.7	73,275	66.9
現 金 及 び 預 金	15,639		24,073		8,433		14,048	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,171		28,708		2,537		29,231	
た な 卸 資 産	27,987		28,334		347		25,887	
前 払 費 用	954		1,011		57		706	
繰 延 税 金 資 産	677		714		36		689	
そ の 他	3,598		5,063		1,465		3,444	
貸 倒 引 当 金	747		793		45		732	
固 定 資 産	35,598	32.4	38,315	30.5	2,717	7.1	36,156	33.0
(1) 有 形 固 定 資 産	21,436	19.5	23,742	18.9	2,306	9.7	21,914	20.0
建 物 及 び 構 築 物	17,203		18,153		950		17,310	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,902		17,603		1,299		19,039	
工 具 器 具 及 び 備 品	13,598		13,131		466		13,601	
土 地	9,205		10,802		1,596		9,215	
建 設 仮 勘 定	0		416		415			
計	58,909		60,106		1,196		59,166	
減 価 償 却 累 計 額	37,473		36,363		1,110		37,252	
(2) 無 形 固 定 資 産	6,456	5.9	8,273	6.6	1,817	22.0	6,412	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,705	7.0	6,299	5.0	1,406	22.3	7,828	7.1
投 資 有 価 証 券	5,628		3,914		1,713		5,642	
長 期 貸 付 金			68		68			
繰 延 税 金 資 産	734		916		181		744	
そ の 他	1,429		1,487		58		1,528	
貸 倒 引 当 金	87		86		0		86	
繰 延 資 産	122	0.1	121	0.1	1	1.0	122	0.1
新 株 発 行 費	122		121		1		122	
資 産 合 計	110,002	100.0	125,551	100.0	15,548	12.4	109,554	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第1四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期第1四半期末)		増 減		参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流 動 負 債	59,259	53.9	64,518	51.4	5,258	8.2	59,019	53.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,758		19,110		2,351		18,132	
短 期 借 入 金	28,280		29,520		1,239		26,263	
未 払 金	4,676		6,446		1,770		5,959	
未 払 法 人 税 等	529		352		176		536	
未 払 費 用	6,332		6,107		224		6,982	
繰 延 税 金 負 債	14		8		6		15	
そ の 他	2,666		2,971		305		1,131	
固 定 負 債	13,113	11.9	16,636	13.2	3,523	21.2	13,048	11.9
長 期 借 入 金			0		0			
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027		2,173		146		2,027	
繰 延 税 金 負 債	1,452		567		884		1,454	
退 職 給 付 引 当 金	9,458		13,603		4,144		9,363	
そ の 他	173		291		117		202	
負 債 合 計	72,372	65.8	81,154	64.6	8,782	10.8	72,067	65.8
(資本の部)								
資 本 金			26,059	20.8			11,059	10.1
資 本 剰 余 金			13,373	10.7			13,373	12.2
利 益 剰 余 金			13,153	10.5			18,316	16.7
土 地 再 評 価 差 額 金			3,167	2.5			2,954	2.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			619	0.5			1,889	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定			11,911	9.5			10,020	9.1
自 己 株 式			65	0.1			86	0.1
資 本 合 計			44,396	35.4			37,486	34.2
負 債 及 び 資 本 合 計			125,551	100.0			109,554	100.0
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1 資 本 金	11,059							
2 資 本 剰 余 金	13,373							
3 利 益 剰 余 金	18,776							
4 自 己 株 式	88							
株 主 資 本 合 計	43,120	39.2						
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,889							
2 土 地 再 評 価 差 額 金	2,954							
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	10,334							
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,490	5.0						
純 資 産 合 計	37,630	34.2						
負 債 、 純 資 産 合 計	110,002	100.0						

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)		増 減		(参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	40,966	100.0	43,514	100.0	2,547	5.9	183,616	100.0
売 上 原 価	30,260	73.9	33,167	76.2	2,906	8.8	139,441	75.9
売 上 総 利 益	10,706	26.1	10,346	23.8	359	3.5	44,174	24.1
販売費及び一般管理費	8,706	21.2	8,552	19.7	153	1.8	35,487	19.4
営 業 利 益	1,999	4.9	1,794	4.1	205	11.4	8,686	4.7
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	105		62		43		203	
そ の 他	237		217		19		462	
小 計	343	0.8	279	0.7	63	22.5	665	0.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	125		171		46		624	
そ の 他	754		520		234		3,841	
小 計	879	2.1	691	1.6	187	27.2	4,465	2.4
経 常 利 益	1,462	3.6	1,382	3.2	80	5.8	4,886	2.7
特 別 利 益								
固定資産売却益	12		15		2		206	
貸倒引当金戻入益							9	
投資有価証券売却益							1,829	
厚生年金基金代行部分返上益							4,850	
関係会社整理損失戻入益							21	
小 計	12	0.0	15	0.0	2	17.1	6,916	3.7
特 別 損 失								
過年度損益修正損							68	
ゴルフ会員権評価損							0	
役員退職慰労金							7	
投資有価証券評価損	14				14		249	
固定資産売却及び除却損	0		5		4		2,787	
固定資産評価損							81	
減 損 損 失							988	
リ ー ス 解 約 損							38	
棚卸資産臨時廃棄損							528	
小 計	15	0.0	5	0.0	9	166.3	4,749	2.6
税金等調整前当期純利益	1,460	3.6	1,392	3.2	68	4.9	7,053	3.8
法人税、住民税及び事業税	207	0.5	243	0.6	36	14.8	740	0.4
過年度法人税							129	0.1
法人税等調整額							78	0.0
当 期 純 利 益	1,253	3.1	1,149	2.6	104	9.1	6,104	3.3

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロ- 計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年3月期第1四半期)	(平成18年3月期第1四半期)	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 税金等調整前当期純利益	1,460	1,392	7,053
2. 減価償却費	1,679	1,768	7,403
3. 減損損失			988
4. 連結調整勘定償却額	14	14	58
5. 貸倒引当金の増減額 (は減少)	67	11	102
6. 退職給付引当金の増減額 (は減少)	92	115	4,141
7. 受取利息及び受取配当金	105	62	203
8. 支払利息	125	171	624
9. 投資有価証券売却益			1,829
10. 投資有価証券評価損	14		249
11. ゴルフ会員権評価損			0
12. 固定資産除却損	0	5	2,773
13. 固定資産売却損益 (は利益)	12	15	192
14. 固定資産評価損			81
15. 売上債権の減少額	2,905	2,981	4,379
16. たな卸資産の増減額 (は増加)	2,270	2,949	669
17. 仕入債務の減少額	2,376	1,647	4,988
18. 未払消費税の増減額 (は減少)	24	51	61
19. 未収還付消費税の増減額 (は増加)	18	191	190
20. 役員賞与の支払額			46
21. その他	258	311	870
小 計	1,726	1,718	13,778
22. 利息及び配当金の受取額	106	62	201
23. 利息の支払額	105	153	637
24. 法人税等の支払額	197	344	670
25. 役員退職慰労金の支払額			7
営業活動によるキャッシュ・フロ-	1,529	1,283	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 定期預金の払い戻しによる収入(純額)	3	28	27
2. 有形固定資産の取得による支出	446	907	3,570
3. 有形固定資産の売却による収入	24	4	1,535
4. 無形固定資産の取得による支出	1,013	929	4,306
5. 投資有価証券の取得による支出	0	0	23
6. 投資有価証券の売却による収入			2,017
7. 貸付けによる支出			0
8. 貸付金の回収による収入	0	0	0
9. 長期貸付金による支出			1
10. 長期貸付金の回収による収入		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロ-	1,432	1,804	4,320
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
1. 短期借入金の純増減額 (は減少)	2,006	1,577	4,276
2. 長期借入金の返済による支出			1,154
3. 株式の発行による収入		11,108	11,004
4. B種優先株式の有償消却に伴う支出			15,000
5. 配当金の支払	464	781	1,148
6. その他	27	11	99
財務活動によるキャッシュ・フロ-	1,515	8,738	10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	57	462
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	1,595	8,159	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	15,875	15,875
現金及び現金同等物の期末残高	15,604	24,035	14,008